

〇八年
十二月議会

旧年中は大変お世話になりました。

本年もよろしくお願い申し上げます。

和歌山市・十二月市議会は二日から二十二日開催され、二億五千万円の一般会計補正予算を含む四十二議案が提案されました。議案には旧同和対策事業・住宅貸付金等の債権十四億円を回収する、として県内三市五町で回収管理組合設立の条例が提案されました。党市議団は議案の内、三〇議案に賛成し、「回収管理組合設立条例議案等十二議案に反対しました。十二月一日、本会議における私の一般質問の概要をお知らせします。

「食の安全・安心を果たすこと」が公的責任

市長が給食調理民営化で答弁

市は九月議会で、貴志・貴志南小学校学校給食調理業務の民間委託議案を提案し、賛成多数で採択されました。私は十二月議会で学校教職調理業務の民間委託中止を求め一般質問を取りあげました。

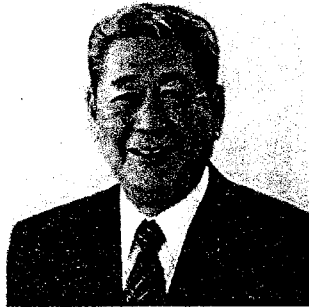
市長に「財政再建を理由に教育の一環としての給食を安易に民間委託するのは公的責任を放棄するものだ」として基本姿勢を質しました。市長は「食中毒、汚染食物を子供が口にすることがないように、食の安全・安心を果たすことが公的責任」と答弁しました。

教育長に「一般会計に占める教育関連費は平成一六年度と一九年度決算額比で五六％と削減され、子供たちへの影響」を質しました。教育長は「教育は未来への投資であり、財政が厳しい時でも必要な教育費は確保していく」と答弁しました。

学校給食の民営化はなじまない!

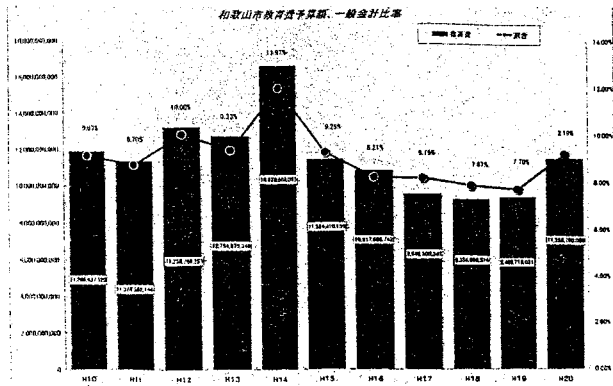
学校給食調理民営化の中止―議会に提案

貴志地区の皆さんから「貴志小学校分校(ふじと台地区)に給食調理室の設置」「貴志、貴志南小学校の給食調理の民間委託の中止」を求める二つの請願が提出されました。また「給食は教育の一環であり、民間委託はなじまない」「市財政が厳しいとしても給食の自校方式は守ってほしい」との要請が党市議団に寄せられていました。



日本共産党市議会議員 渡辺忠広

私は「学校給食は子供たちへ『食べ物好き嫌いなくす』等、食育教育の一貫であり、食材の地産地消を進め、農業の大切さを食を通して学ぶ」ことであり教育の一環であることを訴えました。また「保護者、教職員等の合意もいまま拙速に民営化を行うことは教育行政への不信感を招くこととなる」と、拙速な民営化の中止を求めました。



市一般会計決算額に占める教育費の推移

日本共産党和歌山市議会議員

渡辺忠広ニュース

2009年 1月 No. 17

自宅 和歌山市木ノ本71-54

電話 073-452-5732

Mail watanabe@nextnet.or.jp

市議団・電話 073-435-1113

雨水対策—浸透枳の設置を要請

豪雨—道路冠水、家屋被害防止に浸透枳を

和歌山市では昨年二度の道路冠水、家屋浸水被害を被っています。最近の集中豪雨は従来とは異なり、時間当たり七〇㎜、八〇㎜といった豪雨であり、市の下水対応は四〇㎜を想定し下水対策がされているため、不十分な対応となっています。

私は、他都市が既に雨水対策として実施している「浸透枳」「透水性道路」の設置検討を要請しました。市は「他都市の経験を研究し、実施を検討する」と答弁をしました。

「浸透枳」とは、枳の底部に極小の穴が明けられたものです。道路側溝などの回所に浸透枳を設置し、ゆっくりと雨水を地下浸透させる機能をもっています。今日、道路はコンクリート化され、雨水は全て下水道に集められます。低地帯に雨水が集中するため、揚水ポンプでの処理が間に合わず道路冠水被害が発生するため、なっています。他都市では、道路側溝、屋根の雨水を浸透枳に溜め、自然浸透させるなどの処理をしています。他自治体では各個人の浸透枳設置補助金を出し普及されています。下水整備には多額な投資を必要としています。結果として安上がりとなっています。

また浸透枳の設置は雨水を自然浸透させるため、河川の汚染浄化にも一定の効果を果たし、環境改善の役割も果たしています。

公営住宅法改定で二七四世帯が家賃値上げに

政府は昨年十二月、「公営住宅法」を改訂し、従来の入居申請条件二〇万円/月収を十六万八〇〇〇円に引き下げました。公営住宅は低収入で住宅に困った方へ住居を提供するものです。今回の法改定で、低所得者の入居緩和が計られました。現在入居者で入居申請基準を上回る世帯・二七四世帯の家賃が引き上げられることが明らかになりました。

私は、既入居者に対し減免制度を含む暫定処置を要請しました。市は「減免制度の導入は困難だが、五年間の猶予制度があり、その徹底を図る」と答弁しました。

旧同和对策・住宅関連融資

「回収管理組合」設立に反対した理由

和歌山市は12月定例議会に、旧同和对策事業として住宅新築・土地購入・住宅改修資金貸付を設け、多くの方が活用され9割以上が返済されています。貸付事業は既に終了していますが、償還期間が過ぎて返済が滞っている債権が14億円あります。

県下の3市5町で「回収管理組合」を設立する条例が提案され、日本共産党市議団は反対しました。その反対討論の概要は次の通りです。

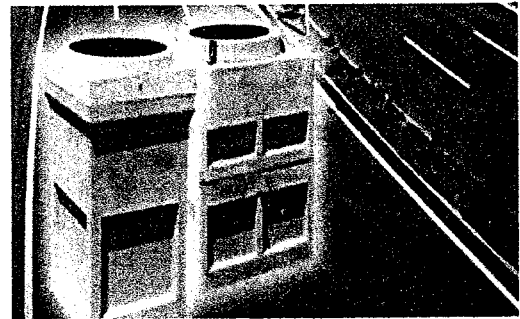
「この3融資は、これまで国・県への償還分として市民の税金が一般会計から約6億8708万円が繰り入れられてきました。最終的に回収困難となった場合、不能欠損処理せざるを得ない。つまり、これは市民の税金で負担することに他ならない、ということです。組合設立にともなう新たな経費負担を含め、市の怠慢を責任回避し、更なる市民負担を伴う」と、条例に反対であると述べました。

議案は賛成多数で可決され、債権は回収管理組合に移管されます。市議会としてチェック機能を強め、新たな税金投入による債権処理には厳しく対応していきます。

「定額給付金」市議会が意見書採択

和歌山市議会は22日、政府に対して「定額給付金」の再考を求める意見書を賛成多数で採択しました。反対は公明党、自民党議員。(内一人は棄権)

意見書は「景気対策としての有効性が疑問視されるなど、数多くの疑問点が指摘されている」としています。



某メーカーの浸透枳